

# 株式会社メディカルー光

## 第23期事業報告書

2007年3月1日→2008年2月29日



## 基本方針

Basic Principles

メディカルー光グループは「良質の医療・介護サービスをより多くの人に提供する」という理念の下、さらなる企業価値の向上に取り組んでまいります。

当社は、調剤薬局事業をコア事業として、医薬品卸事業、介護事業、不動産事業の4事業を展開しております。医療と介護に特化したビジネスモデルを構築し、持続的かつ安定的な成長を続けてまいります。



## 株主の皆様へ

To our Shareholders

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。ここに第23期（平成19年3月1日～平成20年2月29日）の営業の概況等をご報告させていただきます。

わが国の医療費は、超高齢社会の到来とともに増加の一途を辿っております。その抑制を目的とした制度改革が実施されるなか、医療界は依然として厳しい経営環境が続いております。このような状況下において、当社はコア事業である調剤薬局事業を中心に収益性を重視した戦略に取り組んでまいりました。その結果、連結業績は売上高14,662百万円（前期比18.6%増）、経常利益639百万円（前期比61.7%増）、当期純利益289百万円（前期比524.7%増）と増収増益を確保することができました。

当社におきましては、医療・介護に特化した事業展開を推進し、さらなる経営効率の追求と質の高いサービスを提供することにより、持続的かつ安定的な成長を続けていく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



平成20年5月  
代表取締役社長 南野 利久

## 事業展開

Business Strategy

当社は調剤薬局事業、医薬品卸事業、介護事業、不動産事業を推進しています。医療と介護のシナジーを追求した事業体制の構築に向けて、さらなる事業規模の拡大を図ってまいります。

医療と介護に特化した  
4事業を展開

1  
調剤薬局事業

収益性を重視した新規出店およびM&Aで店舗網を拡大しています。

2  
医薬品卸事業

医療費の抑制に貢献する「ジェネリック医薬品」を販売しています。

3  
介護事業

介護市場において需要が増加する有料老人ホームの運営を行っています。

4  
不動産事業

医療施設および商業施設の賃貸業務を行っています。

# ビジネスフォーカス

Business Focus

## ■ 調剤薬局事業

### 患者様第一主義をコンセプトとした 店舗運営

コア事業である調剤薬局事業では、当期においてフラワー薬局寿店（三重県桑名市）、フラワー薬局日野店（滋賀県蒲生郡）、山梨薬剤センター（山梨県山梨市）の3店舗が増加し、グループ全体の店舗数は69店舗となりました。当社では安全性を最優先するとともに、患者様の視点に立った医療サービスの提供を行うことで、患者様満足度の向上を図り、地域社会から信頼される薬局づくりを推進しています。



	H18.2期	H19.2期	H20.2期
出店数	6	6	3
退店数	3	0	1
期末店舗数	61	67	69

福井県 4店舗

京都府 8店舗

島根県 1店舗

兵庫県 4店舗

山梨県 1店舗

北海道 2店舗

滋賀県 3店舗

神奈川県 3店舗

愛知県 3店舗

三重県 30店舗

奈良県 1店舗

大阪府 9店舗

## ビジネスフォーカス

Business Focus

### ■ 介護事業

#### 当期から有料老人ホームの運営を開始

介護事業では、超高齢社会の進展により介護分野に対する多様なニーズが高まるなか、当期をスタート期として2施設の有料老人ホームの運営を開始しました。



鳳光苑（鳥根県斐川郡）



出雲鳳光苑（鳥根県出雲市）

#### 超高齢社会の到来

日本の少子高齢化は深刻ですが、とくに65歳以上の高齢者人口の増加は著しく、2013年には高齢化率25.2%となり、国民の4人に1人が高齢者となる見込みです。

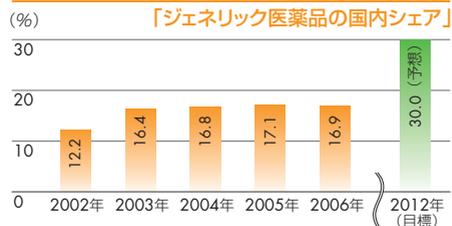


出所:総務省統計局および国立社会保障・人口問題研究所

### ■ 医薬品卸事業

#### 医療費の抑制に貢献する「ジェネリック医薬品」を販売

医薬品卸事業では、大手ジェネリックメーカーである沢井製薬、大洋薬品工業の医薬品を販売しています。主要販売先である三重県下の医療機関での営業体制を強化するとともに、岐阜県への新規開拓も進めています。



出所: 医薬工業協議会

※国内で使用する医療用医薬品のうちジェネリック医薬品が占める割合 (数量ベース)



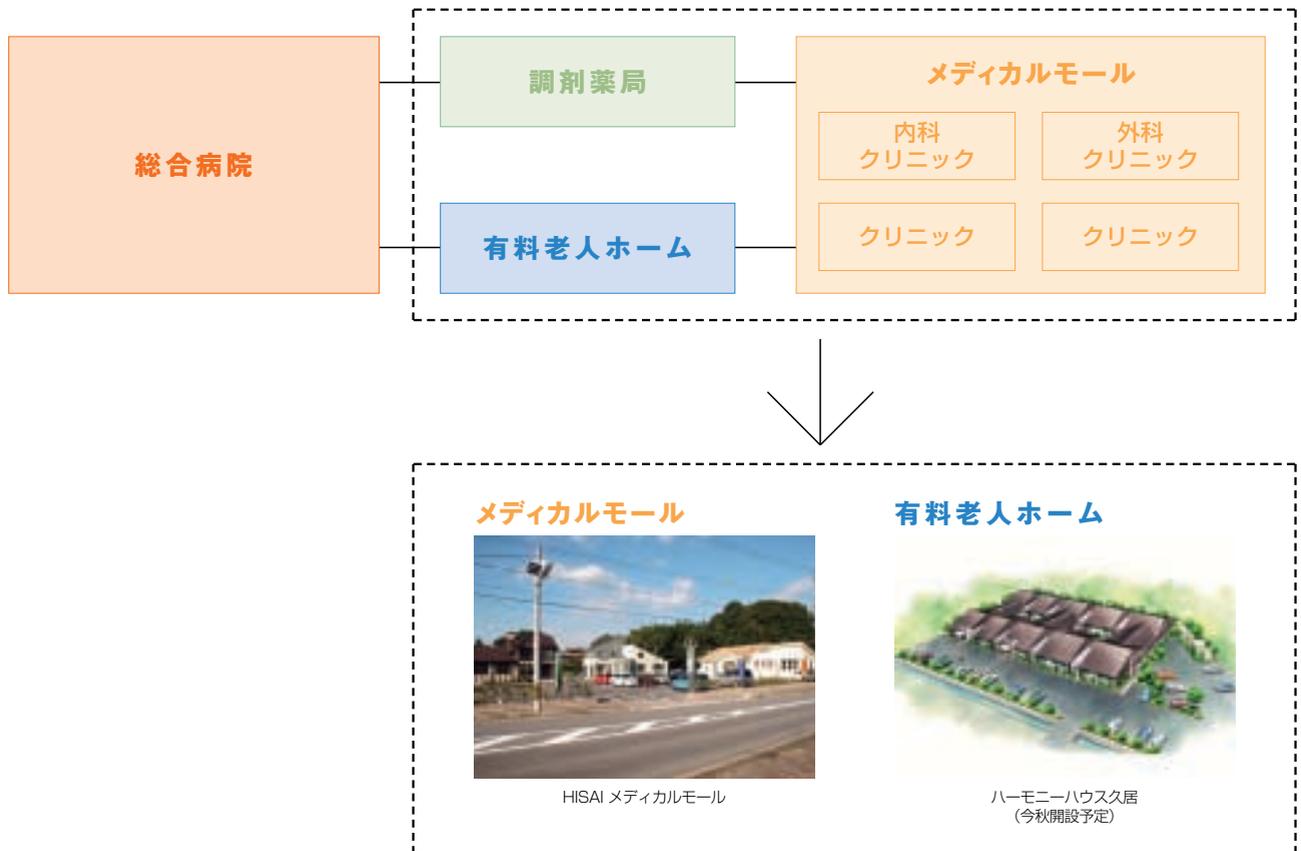
# ビジネスモデル

Business Model

## ■ 当社が目指すビジネスモデル

### 医療・調剤・介護の集合体を構築

当社が目指すビジネスモデルは、医療・調剤・介護の集合体です。利用者における利便性と安心感は、何よりも高い付加価値であると考えています。



## トピックス

Topics

### 第三者割当増資を実施

5月10日、ハウス食品株式会社とイオン株式会社に第三者割当増資を実施しました。調達した資金は調剤薬局事業の出店および有料老人ホームの建設資金に充当しました。

### フラワー薬局寿店・日野店を新規開局

4月にフラワー薬局寿店(三重県桑名市)、11月にフラワー薬局日野店(滋賀県蒲生郡)を開局しました。



### 有料老人ホームの運営を開始

高齢者向けサービスの拡充が進められるなか、今期に入り2施設の有料老人ホームの運営を開始しました。3月には「鳳光苑」(島根県斐川郡)、6月には「出雲鳳光苑」(島根県出雲市)の運営を開始しました。

現在、3施設目の開設に向けた準備を進めています。



## 山梨薬剤センターを子会社化

7月25日、株式会社山梨薬剤センターの株式を取得して子会社化しました。山梨県下で売上・設備ともに屈指の調剤薬局を経営する同社をグループの一員として迎えたことにより、関東圏への店



舗網の拡大を進めることができました。

## ジャスダック証券取引所 IR優良会社を受賞

IR活動を積極的に推進する企業として、ジャスダック証券取引所から2007年度IR優良会社の表彰を受けました。今後もウェブサイトの充実、説明会の開催など、活発なIR活動を推進してまいります。



## 社会貢献活動

5月24日、医療にかかわるボランティア活動を行う二つの劇団に対して寄付をさせていただきました。また、8月には三重大学医学部附属病院小児科が血液難病、小児癌のお子様を対象に主催した「血液腫瘍外来サマーキャンプ」を後援しました。



## 営業の概況

### Review of Operations

当社の主力とする調剤薬局業界におきましては、医薬分業率が55%を超え、伸び率は緩やかなものの拡大を続けております。一方、医療費の抑制を目的とした医療制度改革が推進されております。長期投薬の増加やジェネリック医薬品の使用促進、また、医療保険の自己負担額の増加等の影響により、薬局調剤医療費の伸び率は鈍化傾向にあり、今後も業界を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが予想されます。

このような経営環境のなかで当社は、平成19年7月に山梨県にて調剤薬局を経営する会社の全株式を取得しました。これにより当社グループは、子会社5社および持分法適用関連会社1社となりました。

当社のコア事業であります調剤薬局事業におきましては、M&Aにより取得した株式会社山梨薬剤センターの1店舗と、新たに2店舗を出店したことにより、グループ全体の調剤薬局店舗数は69店舗となりました。また、既存店が順調に推移したことから、売上高は13,687百万円（前期比17.2%増）となりました。

不動産事業におきましては、医療施設および商業施設の賃貸業務による収入が増加したことから、売上高は201百万円（前期比28.5%増）となりました。

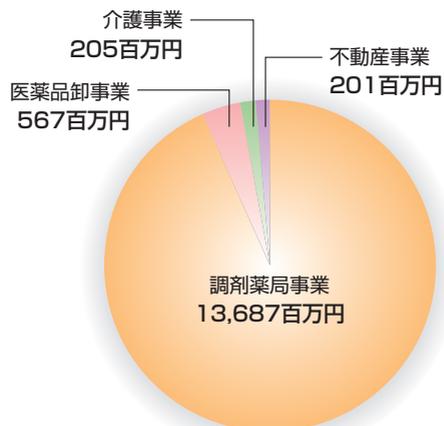
医薬品卸事業におきましては、医療制度改革の一つとしてジェネリック医薬品の使用促進策が盛り込まれたことにより、子会社である株式会社メディシンー光が販売を強化したことから、売上高は567百万円（前期比7.7%増）となりました。

介護事業におきましては、新規事業として当期をスタート期として、鳥根県に有料老人ホーム2施設の運営を

開始しました。2施設が計画どおり推移した結果、売上高205百万円（上期84百万円、下期120百万円）となりました。

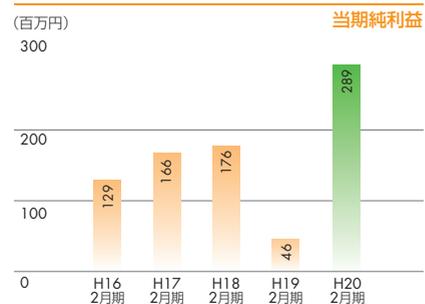
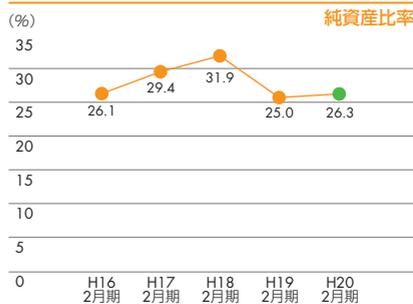
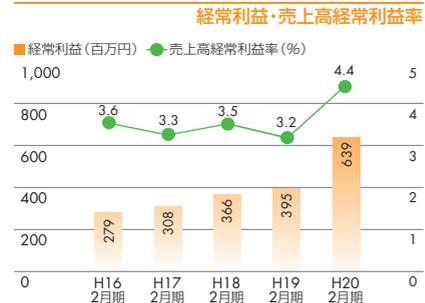
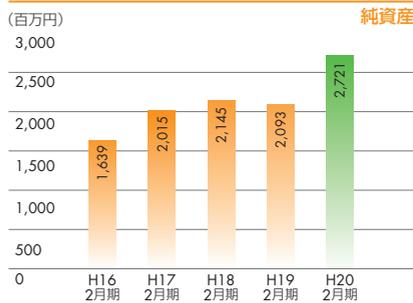
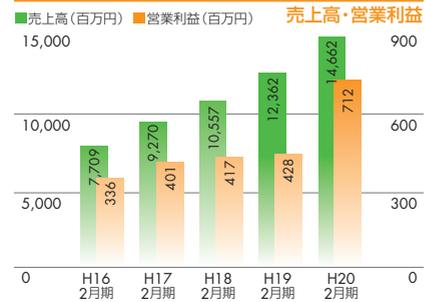
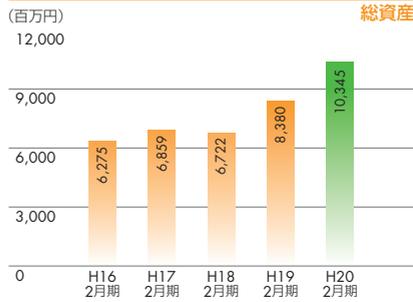
以上のような状況を踏まえ、当期の連結業績は、売上高14,662百万円（前期比18.6%増）、営業利益712百万円（前期比66.3%増）、経常利益639百万円（前期比61.7%増）、当期純利益289百万円（前期比524.7%増）となり、増収増益を確保することができました。

### セグメント別売上高



# 業績ハイライト

Achievement highlight



●H16.2月期からH18.2月期までは単体ベースで表示されています。

●H16.2月期からH18.2月期までは単体ベースで表示されています。

# 連結財務諸表

Financial Statements

## ■ 連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	第23期(当期) 平成20年2月29日現在	第22期(前期) 平成19年2月28日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>4,398</b>	<b>3,215</b>
現金及び預金	1,889	1,118
売掛金	1,761	1,428
商品	632	537
その他	116	131
貸倒引当金	△1	△0
<b>固定資産</b>	<b>5,947</b>	<b>5,164</b>
有形固定資産	3,852	3,745
建物及び構築物	2,051	2,010
土地	1,671	1,590
その他	130	144
無形固定資産	1,148	620
投資その他の資産	946	798
資産合計	10,345	8,380
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>4,075</b>	<b>3,362</b>
買掛金	2,080	2,048
短期借入金	30	30
1年内償還予定社債	500	—
1年内返済予定長期借入金	971	940
その他	493	343
<b>固定負債</b>	<b>3,548</b>	<b>2,924</b>
社債	—	500
長期借入金	3,209	2,161
その他	339	262
負債合計	7,623	6,286
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>2,702</b>	<b>2,084</b>
資本金	917	737
資本剰余金	837	657
利益剰余金	1,014	756
自己株式	△66	△66
<b>評価・換算差額等</b>	<b>19</b>	<b>8</b>
その他有価証券評価差額金	19	8
純資産合計	2,721	2,093
負債・純資産合計	10,345	8,380

流動資産の主な増加要因は、調剤薬局事業の規模拡大により、現金及び預金並びに売掛金・商品の増加によるものです。

固定資産の主な増加要因は、M&Aにて取得した子会社の固定資産の増加とともに、「のれん」519百万円の増加によるものです。

負債の部の主な増加要因は、M&A資金等を金融機関にて調達したことにより長期借入金が増加したことによるものです。

純資産の部の主な増加要因は、第三者割当増資による新株式発行360百万円と当期純利益の増加によるものです。

## ■ 連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	第23期(当期)	第22期(前期)
	平成19年3月1日から平成20年2月29日まで	平成18年3月1日から平成19年2月28日まで
売上高	14,662	12,362
売上原価	13,128	11,232
売上総利益	1,533	1,130
販売費及び一般管理費	821	701
営業利益	712	428
営業外収益	17	48
営業外費用	89	81
経常利益	639	395
特別利益	2	17
特別損失	42	174
税金等調整前当期純利益	599	239
法人税、住民税及び事業税	326	218
法人税等調整額	△16	△25
当期純利益	289	46

売上高は、前期比2,300百万円増(18.6%増)となりました。コア事業である調剤薬局事業(前期比2,009百万円増)が既存店・新規店舗とも順調に推移したことに加え、他の事業においても計画を上回って推移したことによるものです。

当期純利益は、売上総利益の増加に加え諸経費率が低下したことにより、289百万円を計上しております。

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	第23期(当期)	第22期(前期)
	平成19年3月1日から平成20年2月29日まで	平成18年3月1日から平成19年2月28日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	350	515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△927	△1,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,327	1,033
現金及び現金同等物の増減額	750	332
現金及び現金同等物の期首残高	1,118	773
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	11
現金及び現金同等物の期末残高	1,868	1,118

営業活動の結果得られた資金は350百万円となりました。主な要因は当期純利益と減価償却等によるものです。投資活動の結果使用した資金は927百万円となりました。主な要因はM&A投資による支出と子会社への貸付によるものです。財務活動の結果得られた資金は、1,327百万円となりました。主な要因は長期借入金の増加と第三者割当により新株식을発行したことによるものです。

## ■ 連結株主資本等変動計算書

(平成19年3月1日から平成20年2月29日)

(単位:百万円)

科目	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	737	657	756	△66	2,084	8	8	2,093
当期変動額								
第三者割当増資による新株式発行	180	180			360			360
剰余金の配当			△31		△31			△31
当期純利益			289		289			289
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						10	10	10
当期変動額合計	180	180	257	—	617	10	10	628
当期末残高	917	837	1,014	△66	2,702	19	19	2,721

# 単体財務諸表

Financial Statements

## ■ 貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	第23期(当期) 平成20年2月29日現在	第22期(前期) 平成19年2月28日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>3,512</b>	<b>2,714</b>
現金及び預金	1,300	884
売掛金	1,345	1,221
商品	526	493
その他	340	115
貸倒引当金	△1	△0
<b>固定資産</b>	<b>5,057</b>	<b>5,296</b>
有形固定資産	2,779	3,607
建物	1,381	1,964
土地	1,305	1,563
その他	92	79
無形固定資産	56	62
投資その他の資産	2,222	1,627
資産合計	8,569	8,010
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>3,248</b>	<b>3,012</b>
買掛金	1,615	1,830
短期借入金	30	30
1年内償還予定社債	500	—
1年内返済予定長期借入金	818	940
その他	284	212
<b>固定負債</b>	<b>2,637</b>	<b>2,897</b>
社債	—	500
長期借入金	2,387	2,161
その他	249	235
負債合計	5,886	5,909
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>2,664</b>	<b>2,092</b>
資本金	917	737
資本剰余金	837	657
利益剰余金	976	764
自己株式	△66	△66
<b>評価・換算差額等</b>	<b>19</b>	<b>8</b>
その他有価証券評価差額金	19	8
純資産合計	2,683	2,101
負債・純資産合計	8,569	8,010

## ■ 損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	第23期(当期) 平成19年3月1日から 平成20年2月29日まで	第22期(前期) 平成18年3月1日から 平成19年2月28日まで
<b>売上高</b>	<b>11,948</b>	<b>10,993</b>
売上原価	10,921	10,129
売上総利益	1,027	863
販売費及び一般管理費	584	553
営業利益	443	310
営業外収益	100	114
営業外費用	68	81
<b>経常利益</b>	<b>475</b>	<b>343</b>
特別利益	2	17
特別損失	42	173
税引前当期純利益	435	187
法人税、住民税及び事業税	202	153
法人税等調整額	△11	△18
<b>当期純利益</b>	<b>243</b>	<b>53</b>

## 会社の概要

Corporate Profile

### 会社概要（平成20年2月29日現在）

商号	株式会社メディカルー光
設立	昭和60年4月17日
本社所在地	三重県津市藤方501番地の62 059 (226) 1193 (代表)
資本金	9億1,700万円
従業員数	415名 上記従業員のほか、契約社員及び パート社員93名（1日8時間換算）
事業内容	調剤薬局事業／医薬品卸事業／介護事業／不動産事業

### 地域別店舗数 合計 69店舗

三重県 30店舗	兵庫県 4店舗	神奈川県 3店舗	奈良県 1店舗
大阪府 9店舗	福井県 4店舗	滋賀県 3店舗	島根県 1店舗
京都府 8店舗	愛知県 3店舗	北海道 2店舗	山梨県 1店舗

### 役員（平成20年2月29日現在）

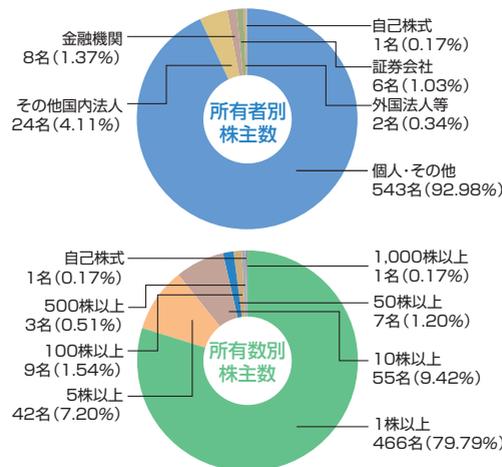
代表取締役社長	南野利久	取締役	澤宏紀
代表取締役専務取締役	西井文平	取締役	玉泉広子
代表取締役常務取締役	小黒博	常勤監査役	柴高旦
取締役	小野和則	監査役	早水恵之
取締役	大西登志和	監査役	江口博明
取締役	櫻井利治	監査役	酒谷宜幸
取締役	廣枝了三		
取締役	安達佳之		

### 株式の状況（平成20年2月29日現在）

1. 発行可能株式総数	30,000株
2. 発行済株式の総数	10,175株
3. 株主数	584名

### 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
イオン株式会社	2,550	25.06
株式会社リオ	971	9.54
南野利久	906	8.90
ハウス食品株式会社	900	8.84
メディカルー光従業員持株会	435	4.27
菊川 東	400	3.93
沢井製薬株式会社	350	3.43
ノーザトラストカブネーティブイアシーリーノザ	319	3.13
トラストガジューノトリティークライアント	250	2.45
株式会社山陰合同銀行	225	2.21
株式会社日本オプティカル		



## 株主メモ

事業年度	3月1日から翌年2月末日
定時株主総会	5月
基準日	2月末日（その他必要があるときは予め公告いたします）
期末配当金受領株主確定日	2月末日
中間配当金受領株主確定日	8月31日
株主名簿管理人	株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 （お問合せ先） ☎0120-255-100 （各種手続用紙のご請求） ☎0120-351-465 <a href="http://www.daiko-sb.co.jp/">http://www.daiko-sb.co.jp/</a>
同取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
公告の方法	電子公告 〈 <a href="http://www.m-ikkou.co.jp/">http://www.m-ikkou.co.jp/</a> 〉 ただし、電子公告を行うことができない場合、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
証券コード	3353

## ホームページのご紹介

IRアンケート

皆様からのご意見を参考に、さらに役立つIR情報を発信していくためアンケートを実施しています。

IRメール配信サービス

IR情報をメールでお知らせするサービスです。  
（登録無料）

トップページ

アドレス  
<http://www.m-ikkou.co.jp/>



IRアンケート



IRメール配信サービス

